

特別企画：「日産自動車」グループの多摩地区下請企業実態調査

多摩地区の日産自動車グループ下請企業は 388 社

～ 従業員数は約 1 万 3000 人 ～

はじめに

コロナ禍の影響もあり、日産自動車の業績悪化が続いている。11 月 12 日発表の 2020 年度上半期の連結業績を見ると、売上高は 3 兆 927 億円、当期純損失は 3300 億円と厳しい決算内容となっており、日産グループと取引関係のある下請企業にも今後、一定の影響が及ぶ可能性がある。

帝国データバンク東京西支店は、企業概要データベース「COSMOS 2」（147 万社収録）の中から、日産自動車グループと直接・間接的に取引がある下請企業を抽出し、市町村別および都道府県別の社数・従業員数（非正規社員を除く）合計、業種別、年商規模別、資本金規模別に集計した。

- ◇ 調査対象は、日産自動車のほか、同社の 2019 年度・有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車および自動車部品の製造・開発に関わる子会社 7 社（日産車体、日産自動車九州、愛知機械工業、ジャトコ、日産工機、日産トレーディング、オーテックジャパン）の計 8 社とした
- ◇ 下請先の抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種＜食品など日産自動車グループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）とした
- ◇ 日産自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. 多摩地区における日産自動車グループの下請先は、一次下請先と二次下請先の合計で 388 社となった。総従業員数（非正規社員を除く）は約 1 万 3000 人。
2. 業種別に見ると、「製造業」が 203 社（構成比 52.3%）、「卸売業」117 社（同 30.2%）、「サービス業」68 社（同 17.5%）となった。大手メーカーの下請らしく、製造業が過半数を占めた。
3. 年商規模別に見ると、「1 億～10 億円未満」が最も多く合計で 218 社（構成比 56.2%）と過半数を占めた。
4. 資本金規模別に見ると、「1000 万円以上 5000 万円未満」が 261 社（構成比 67.3%）と約 2/3 を占めた。

1. 概況

多摩地区に所在する日産自動車グループ下請先は、「一次下請先」と「二次下請先」の合計で 388 社となった。また総従業員数（非正規社員を除く）は計 12,998 人に達した。

市町村別に見ると「八王子市」が 78 社でトップとなった。以下「町田市」33 社、「府中市」29 社が続いた。なお 1962 年から 2004 年まで主力工場が存在していた「武蔵村山市」は 18 社、1987 年まで完成車の鉄道輸送基地であった JR 東小金井駅のある「小金井市」は 4 社にとどまった。

地区別	社数	従業員数	地区別	社数	従業員数
八王子市	78	3,078	福生市	4	43
立川市	20	2,210	狛江市	8	116
武蔵野市	1	289	東大和市	6	78
三鷹市	14	222	清瀬市	1	35
青梅市	21	511	東久留米市	6	250
府中市	29	1,453	武蔵村山市	18	451
昭島市	20	661	多摩市	8	370
調布市	20	378	稲城市	14	262
町田市	33	619	羽村市	10	487
小金井市	4	25	あきる野市	4	48
小平市	8	93	西東京市	2	20
日野市	14	533	瑞穂町	17	436
東村山市	9	73	日の出町	4	97
国分寺市	10	96	檜原村	0	0
国立市	4	59	奥多摩町	1	5
合計			合計	388	12,998

社数を全国と比較すると、420 社で 9 位の兵庫県に続き、373 社で 10 位の岡山県を上回った。

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計		
		社数	順位	従業員数 (人)
北海道	北海道	97	25	3,046
東北	青森県	7	47	445
	岩手県	35	36	1,902
	宮城県	67	28	5,645
	秋田県	13	44	744
	山形県	122	22	5,468
	福島県※	114	24	5,729
関東	茨城県	206	18	7,931
	栃木県※	298	13	12,067
	群馬県	323	12	11,384
	埼玉県	880	6	27,962
	千葉県	283	14	7,305
	東京都	3,864	1	298,551
	神奈川県※	1,604	4	72,442
北陸	新潟県	225	16	12,290
	富山県	119	23	6,275
	石川県	133	20	7,737
	福井県	47	31	3,177
中部	山梨県	57	29	2,362
	長野県	222	17	12,870
	岐阜県	245	15	16,390
	静岡県※	918	5	38,698
	愛知県※	1,704	3	87,936
	三重県	182	19	9,160

※は日産自動車グループの主要な設備のある県

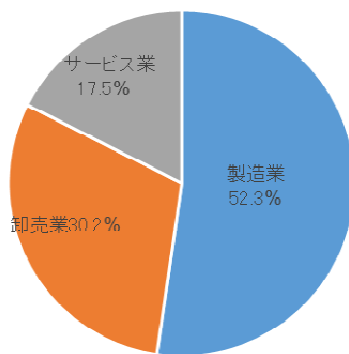
地域	都道府県	合計		
		社数	順位	従業員数 (人)
近畿	滋賀県	128	21	5,143
	京都府	345	11	14,558
	大阪府	1,765	2	104,072
	兵庫県	420	9	27,396
	奈良県	88	26	2,160
	和歌山県	38	35	1,203
中国	鳥取県	11	46	1,168
	島根県	39	34	3,026
	岡山県	373	10	20,824
	広島県	657	7	33,688
	山口県	70	27	2,851
四国	徳島県	24	39	2,503
	香川県	40	33	4,174
	愛媛県	48	30	2,234
	高知県	30	38	1,118
九州	福岡県※	446	8	26,537
	佐賀県	19	42	745
	長崎県	23	40	1,301
	熊本県	31	37	2,114
	大分県	46	32	2,105
	宮崎県	18	43	844
	鹿児島県	22	41	1,222
	沖縄県	12	45	193
合計		16,458	—	918,695

2. 業種別

業種別に見ると、「製造業」が203社（構成比52.3%）、「卸売業」117社（同30.2%）、「サービス業」68社（同17.5%）となった。大手メーカーの下請らしく、製造業が過半数を占めた。

これら業種を細かく見ると、「電気機械器具卸売業」が27社（構成比7.0%）でトップ。以下、「受託開発ソフトウェア業」（23社、同5.9%）、「精密機械器具卸売業」（12社、同3.1%）、「などが上位に名を連ねた。2位に「受託開発ソフトウェア業」がランクインしており、自動車のコンピュータ制御の浸透ぶりが良く表れている結果となった。

業種別大分類



順位	業種別細分類	社数	構成比 (%)
1	電気機械器具卸売業	27	7.0
2	受託開発ソフトウェア業	23	5.9
3	精密機械器具卸売業	12	3.1
4	製缶板金業	11	2.8
	各種機械・同部品製造	11	2.8
6	その他化学製品卸売業	9	2.3
7	自動車部品・付属品卸売業	8	2.1
8	機械設計業	7	1.8
	金属プレス製品製造業	7	1.8
	その他電子応用装置製造業	7	1.8
	機械工具卸売業	7	1.8

※構成比(%)は下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、「1億～10億円未満」が最も多く合計で218社となり、構成比56.2%と過半数を占めた。以下、「1億円未満」（89社、同22.9%）「10億～100億円未満」（75社、同19.3%）、の順となった。

なお全国ベースでは「1億円未満」が構成比13.6%、「10億～100億円未満」が同28.2%となっており、多摩地区は零細規模の企業の占める割合が多い結果となった。

年商規模	社数	構成比 (%)
1億円未満	89	22.9
1億～10億円未満	218	56.2
10億～100億円未満	75	19.3
100億～1000億円未満	6	1.5
1000億円以上	0	0.0
合計	388	100.0

4. 資本金規模別

資本金規模別にみると、「1000 万円以上 5000 万円未満」が 261 社（構成比 67.3%）、
「1000 万円未満」が 72 社（同 18.6%）、
「5000 万円以上 1 億円未満」が 44 社（同 11.3%）、
「1 億円以上」が 11 社（同 2.8%）
となった。

資本金規模	社数	構成比 (%)
1000万円未満	72	18.6%
1000万円以上5000万円未満	261	67.3%
5000万円以上1億円未満	44	11.3%
1億円以上	11	2.8%
合計	388	100.0%

5. 今後の見通し

日産自動車を取り巻く経営環境は厳しさを増している。11 月 12 日には 2020 年度上半期決算を発表。連結売上高は 3 兆 927 億円、当期純損失は 3300 億円となったほか、通期の連結売上高の見通しを 7 兆 9400 億円とした（前期実績は 9 兆 8788 億円）。

日産自動車グループの業績悪化が続けば、今回の調査で明らかとなった多摩地区だけでも 388 社の下請先を含む国内サプライチェーンへの影響は、不可避となる。日産グループへの取引依存度が高い中小企業にとっては、業績面に大きな打撃を受ける事態になりかねず、中長期的に影響を注視していく必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 東京西支店

車 克成

TEL 042-595-7122 FAX 042-595-7128

e-mail katushige.kuruma@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。